令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実績

No.	担当課	事業名 （実施計画に記載の事業名）	事業計画概要（実施計画に記載の内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち交付金 充当額 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果
1	税務課・ 子育て福祉課	みやき町物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和６年度住民税均等割非課税世帯　2,216世帯×30千円、子ども加算　292人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　5,681人（107,690千円）のうちR7計画分 事務費15,496千円 事務費の内容　[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料　として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,216世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（5,681人）	195,506,643	195,506,000	R7.4.1	R8.1.15	・消耗品費　6,226円 ・印刷製本費　568,100円 ・通信運搬費　1,371,523円 ・振込手数料　673,116円 ・システム改修業務委託料　1,511,400円 ・給付金支給業務委託料　11,227,590円 ・封入封緘業務委託料　138,688円 ・物価高騰対応重点支援臨時給付金 （低所得世帯）　66,480,000円 （子ども加算）　5,840,000円 （不足額給付）　107,690,000円	令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30,000円を給付するとともに、子育て世帯には子ども1人当たり20,000円を加算した物価高騰対応重点支援臨時給付金を支給した。また、令和6年度に実施した定額減税に伴う当初調整給付に不足が生じた方や、定額減税及び低所得世帯向け給付の対象とならなかった方に対しても、物価高騰対応重点支援臨時給付金（不足額給付）を支給した。これらの給付により、長引く物価高騰の影響を受ける低所得世帯等の経済的負担の軽減に向けた支援を行うことができた。 ・物価高騰対応重点支援臨時給付金給付実績額　180,010,000円 ※（低所得世帯）30,000円×2,216世帯＝66,480,000円 （子ども加算）20,000円×292人＝5,840,000円 （不足額給付）3,530人　107,690,000円
2	産業支援課	令和7年度（臨時）みやき町電子マネー応援クーポン事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援に資するために、全町民に電子クーポン（ポイント）を配布する。 ②会計年度任用職員経費、事務費、ポイント付与額 ③・会計年度任用職員（1人）　2,399千円 報酬　8,525円×20日×10月×1人＝1,705,000円 期末勤勉手当　653,583円×1人≒654,000円 費用弁償　200円×20日×10月×1名＝40,000円 ・事務費　8,836千円 消耗品費　50,000円 印刷製本費　214,000円 通信運搬費　1,538,000円 電子マネー応援クーポン事業業務委託料 うちシステム利用料分 466,666円×10月×1.1≒5,134,000円 うち加盟店精算業務分 150,000円×8月×1.1＝1,320,000円 うち振込手数料分 200円×100件×月2回×8月×1.1＝352,000円 うち加盟店用のぼり旗制作業務分 828円×250枚×1.1≒228,000円 ・ポイント付与額　91,000千円 3,500円×26,000人＝91,000,000円 （その他財源） ・一般財源　21,237千円 ④令和7年4月1日時点で住民基本台帳に登録されている全町民	89,588,879	80,998,000	R7.4.1	R8.3.25	・会計年度任用職員報酬　1,682,454円 ・会計年度任用職員期末勤勉手当 628,084円 ・費用弁償　36,200円 ・消耗品費　34,100円 ・印刷製本費　181,005円 ・通信運搬費　1,147,144円 ・電子マネー応援クーポン事業業務委託料（ポイント精算）　78,987,559円 ・電子マネー応援クーポン事業業務委託料（システム利用料等）　6,664,633円 ・みやきpay加盟店のぼり旗制作業務委託料 227,700円	全町民に対し、1人あたり3,500円の電子クーポン（ポイント）配布したことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援と消費喚起による町内事業者への支援を行うことができた。 ・全町民分：電子クーポン（ポイント）配布実績額　90,111,000円 ※3,500円×25,746人 ・全町民分：電子クーポン（ポイント）使用実績額　78,987,559円 ※使用実績率　87.66％ ・利用可能店舗数　115店舗
3	学校教育課	令和7年度（臨時）みやき町学校給食費物価高騰負担軽減補助事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者の負担軽減に資するために、学校給食費の全額補助による支援を行う（教職員分は除く）。 ②学校給食費補助金（教職員分は除く） ③学校給食費補助金（教職員分は除く）　114,121千円 うち小学校１年生分　50,600円×253人＝12,801,800円 うち小学校2～6年生分　51,600円×1,235人＝63,726,000円 うち中学校分　62,000円×690人＝42,780,000円 うち食材価格高騰に伴う年度途中増額分（小学校分） 27円×1,498人×101回＝4,085,046円 うち食材価格高騰に伴う年度途中増額分（中学校分） 32円×646人×101回＝2,087,872円 うち就学援助費負担分控除額　▲11,360,000円 （その他財源） ・一般財源　100,431千円 ④町内小中学生の保護者（教職員分は除く）	106,508,257	13,690,000	R7.4.14	R8.2.25	・学校給食費補助金　106,508,257円	学校給食費の全額補助を実施することにより、物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の経済的負担を軽減し、家計の負担緩和を図ることができた。